

平成 26 年 1 月 31 日

(各府省大臣等) 宛

内閣府特命担当大臣 (男女共同参画)

森 まさこ

### 女性国家公務員の採用・登用等の促進について

女性の活躍を促進するため、政策・方針決定過程への女性の参画の拡大は喫緊の課題です。

昨年 6 月に閣議決定された日本再興戦略においては、「女性の活躍」を中核に位置づけ、「隗より始めよ」の観点から、女性の採用・登用の促進等について、まずは公務員から率先して取り組むこととしています。

そこで、各府省における来年度の取組に向けて、まずは現状を明らかにするべく、平成 25 年 10 月時点における女性国家公務員の登用状況について、臨時のフォローアップ調査（本省課室長相当職以上を対象）を実施し、その結果を別添のとおり取りまとめました。女性国家公務員の登用の現状としては、調査開始以来最高値である一方で、第 3 次男女共同参画基本計画（平成 22 年 12 月 17 日閣議決定）における「平成 27 年度末までに国の本省課室長相当職以上に占める女性の割合を 5 % 程度」という目標との間には大きなかい離が見られました。

また、国の審議会等に占める女性委員の割合についても、第 3 次男女共同参画基本計画において、平成 32 年までに 40% 以上とする目標が設定されています。平成 25 年 9 月末時点における女性割合は 34.1% と過去最高値を記録しましたが、省庁によってばらつきが見られます。

女性の活躍促進については、「社会のあらゆる分野において、2020 年までに、指導的地位に女性が占める割合が、少なくとも 30% 程度になるよう期待する」という目標（平成 15 年 6 月 20 日男女共同参画推進本部決定）を掲げております。その達成に向け、貴府省（庁）におかれましても、第 3 次男女共同参画基本計画や各府省の「女性職員の採用・登用拡大計画」における目標の確実な達成に向けて、女性国家公務員の採用・登用等の促進に積極的に取り組んでいただくようお願い申し上げます。



## 府省別女性国家公務員登用状況

(本省課室長相当職以上)

	平成25年10月現在			【参考】					
				平成25年1月現在			平成24年1月現在		
	総数 (人)	うち 女性 (人)	女性 割合 (%)	総数 (人)	うち 女性 (人)	女性 割合 (%)	総数 (人)	うち 女性 (人)	女性 割合 (%)
消費者庁	27	3	11.1	26	2	7.7	23	1	4.3
人事院	97	10	10.3	101	7	6.9	100	9	9.0
文部科学省	380	31	8.2	368	26	7.1	375	27	7.2
厚生労働省	851	57	6.7	831	60	7.2	835	56	6.7
内閣府	300	20	6.7	292	13	4.5	293	21	7.2
法務省	412 (1,047)	26 (52)	6.3 (5.0)	420 (1,046)	25 (50)	6.0 (4.8)	425 (-)	20 (-)	4.7 (-)
外務省	715	34	4.8	744	34	4.6	706	32	4.5
環境省	209	9	4.3	193	5	2.6	142	5	3.5
復興庁	25	1	4.0	24	0	0.0	-	-	-
公正取引委員会	71	2	2.8	68	2	2.9	68	3	4.4
経済産業省	641	16	2.5	640	10	1.6	681	8	1.2
内閣官房	132	3	2.3	119	3	2.5	124	4	3.2
財務省	941 (3,006)	19 (61)	2.0 (2.0)	923 (3,242)	16 (55)	1.7 (1.7)	925 (-)	13 (-)	1.4 (-)
宮内庁	51	1	2.0	48	1	2.1	48	1	2.1
農林水産省	841	13	1.5	815	14	1.7	808	13	1.6
防衛省	548	7	1.3	563	8	1.4	558	6	1.1
国土交通省	2223 (2,827)	27 (28)	1.2 (1.0)	2198 (2,805)	21 (21)	1.0 (0.7)	2159 (-)	18 (-)	0.8 (-)
総務省	599	6	1.0	613	10	1.6	603	8	1.3
金融庁	144	1	0.7	143	1	0.7	144	1	0.7
会計検査院	192	1	0.5	191	1	0.5	191	1	0.5
国家公安委員会 (警察庁)	262 (399)	0 (3)	0.0 (0.8)	244 (390)	0 (3)	0.0 (0.8)	246 (-)	0 (-)	0.0 (-)
内閣法制局	30	0	0.0	30	0	0.0	30	0	0.0
行(一)7級以上 及び指定職 計	9,691	287	3.0	9,594	259	2.7	9,484	247	2.6

政府目標：  
H27(2015)年度末  
5%程度

各省平均：3.0%

- (注) 1. 「平成24年1月現在」は、一般職給与法の行政職俸給表(一)7級相当職以上の職員及び指定職俸給表の適用を受ける職員(防衛省についてはこれらに相当する職員)が対象。ただし、官民人事交流法に基づく交流派遣職員を除く。なお、上記の数値は各省の外局を含む。
2. ()内は、上記1に、税務職俸給表、公安職俸給表(一)及び公安職俸給表(二)が適用される職員(地方警務官を除く。)を加えたもの。
3. 「平成25年10月現在」の数値は、各府省から聴取した結果に基づき作成。その他の数値は、「女性国家公務員の登用状況のフォローアップ」(平成25年12月人事院・総務省)等より作成。

## 府省別審議会等委員への女性登用状況

	平成25年9月現在			【参考】平成24年9月現在		
	総数 (人)	うち女性 (人)	割合 (%)	総数 (人)	うち女性 (人)	割合 (%)
政府目標： H32年 40%以上						
消費者庁	27	13	48.1	—	—	—
農林水産省	164	63	38.4	166	61	36.7
内閣府	224	84	37.5	197	69	35.0
総務省	128	47	36.7	146	51	34.9
財務省	116	41	35.3	108	39	36.1
各省平均：34.1%						
防衛省	40	14	35.0	40	14	35.0
国土交通省	204	69	33.8	199	65	32.7
厚生労働省	304	102	33.6	303	96	31.7
環境省	58	19	32.8	63	22	34.9
文部科学省	220	71	32.3	220	69	31.4
金融庁	65	19	29.2	64	19	29.7
経済産業省	155	45	29.0	188	56	29.8
外務省	18	5	27.8	20	6	30.0
法務省	62	17	27.4	64	18	28.1
合計	1,785	609	34.1	1,778	585	32.9

- (注) 1. 「国の審議会等における女性委員の参画状況調べ」(平成25年12月)より作成。  
2. 内閣官房、内閣法制局、宮内庁、公正取引委員会、国家公安委員会(警察庁)、人事院、会計検査院には、審議会が設置されていない。

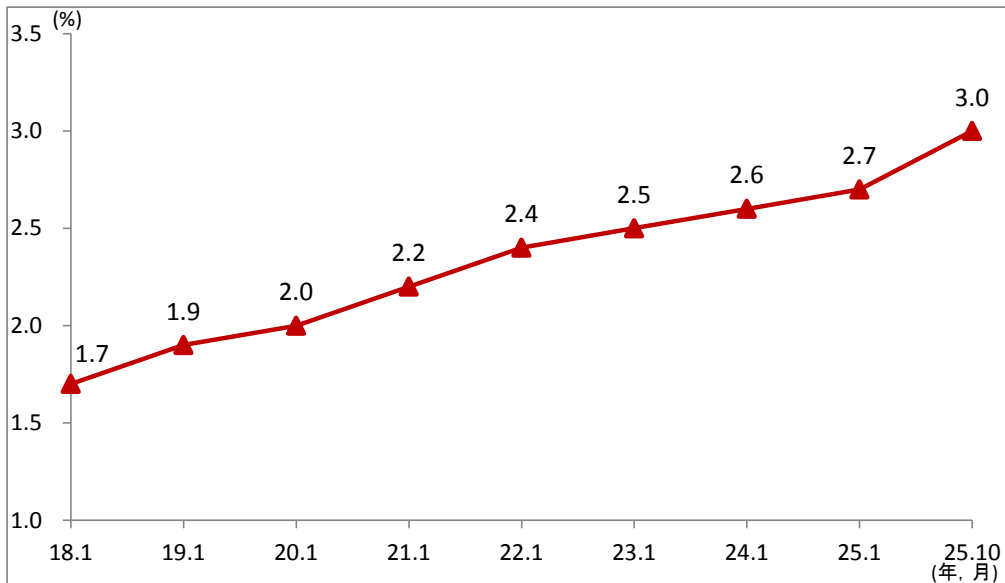
## 府省別女性国家公務員採用状況

(国家公務員採用試験全体)

	平成25年4月現在			【参考】平成24年4月現在			
	総数 (人)	うち女性 (人)	割合 (%)	総数 (人)	うち女性 (人)	割合 (%)	
消費者庁	1	1	100.0	—	—	—	
金融庁	16	8	50.0	39	17	43.6	
人事院	14	7	50.0	12	5	41.7	
内閣府	23	10	43.5	37	13	35.1	
外務省	70	30	42.9	106	40	37.7	
会計検査院	19	8	42.1	33	14	42.4	
文部科学省	42	17	40.5	52	20	38.5	
農林水産省	102	35	34.3	209	57	27.3	
厚生労働省	209	65	31.1	363	104	28.7	
政府目標： (H27(2015)年度末) 30%程度							
財務省	965	287	29.7	1,366	368	26.9	
防衛省	242	71	29.3	264	87	33.0	
各省平均：26.8%	経済産業省	116	33	28.4	162	42	25.9
環境省	23	6	26.1	43	11	25.6	
法務省	1,111	284	25.6	1,232	323	26.2	
内閣官房	4	1	25.0	6	0	0.0	
公正取引委員会	17	4	23.5	27	9	33.3	
総務省	97	22	22.7	114	29	25.4	
国土交通省	844	173	20.5	993	177	17.8	
宮内庁	5	1	20.0	20	6	30.0	
国家公安委員会(警察庁)	110	18	16.4	144	26	18.1	
内閣法制局	1	0	0.0	2	1	50.0	
合計	4,031	1,081	26.8	5,224	1,349	25.8	

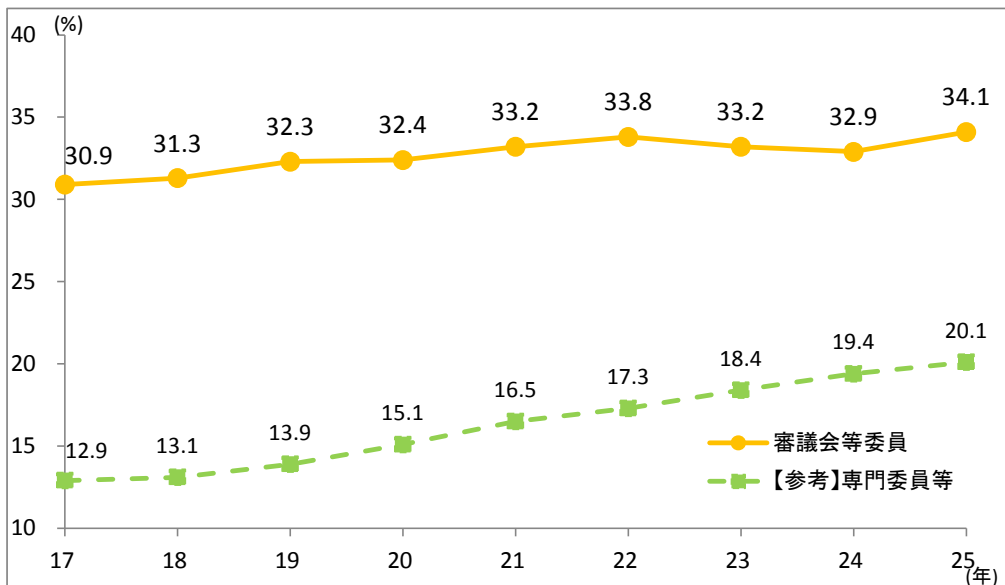
- (注) 1. 「女性国家公務員の採用・登用の拡大状況等のフォローアップの実施結果」(総務省、人事院)より作成。  
2. 特定独立行政法人職員、検察官は含まない。  
3. 平成24年4月現在の採用状況は、I種等試験(国家公務員採用I種試験及び防衛省職員採用I種試験)、II種等国家公務員採用II種試験、法務教官採用試験、外務省専門職員採用試験、航空管制官採用試験及び試験(防衛省職員採用II種試験)、III種等試験(国家公務員採用III種試験、皇宮護衛官採用試験、刑務官採用試験、入国警備官採用試験、航空保安大学校学生採用試験、海上保安大学校学生採用試験、海上保安学校学生採用試験(特別を含む。))、気象大学校学生採用試験及び防衛省職員採用III種試験)、国税専門官採用試験及び労働基準監督官採用試験について集計。平成25年4月現在の採用状況は、総合職等試験(国家公務員採用総合職試験(院卒者試験、大卒程度試験)、国家公務員採用I種試験及び防衛省職員採用I種試験)、一般職試験(国家公務員採用一般職試験(大卒程度試験、高卒者試験))、専門職等試験(皇宮護衛官採用試験(大卒程度試験、高卒程度試験)、法務省専門職員(人間科学)採用試験、外務省専門職員採用試験、財務専門官採用試験、国税専門官採用試験、食品衛生監視員採用試験、労働基準監督官採用試験、航空管制官採用試験、刑務官採用試験、入国警備官採用試験、税務職員採用試験、航空保安大学校学生採用試験、海上保安大学校学生採用試験、海上保安学校学生採用試験(特別を含む。))、気象大学校学生採用試験及び防衛省専門職員採用試験(語学職、国際関係職))についての集計。  
なお、I種等試験、総合職等試験、国税専門官採用試験及び労働基準監督官採用試験からの採用者数は各年度の4月1日から同月30日までの数であり、それ以外の採用試験からの採用者数は各年度の前年度に実施された採用試験の結果に基づいて作成された採用候補者名簿に記載されたもののうち、各年度の4月30日までに採用(又は内定)された者の数。  
4. 消費者庁は、平成24年度まで採用を行っていなかったため、前年度の割合は「—」とした。

### 国家公務員管理職に占める女性割合の推移



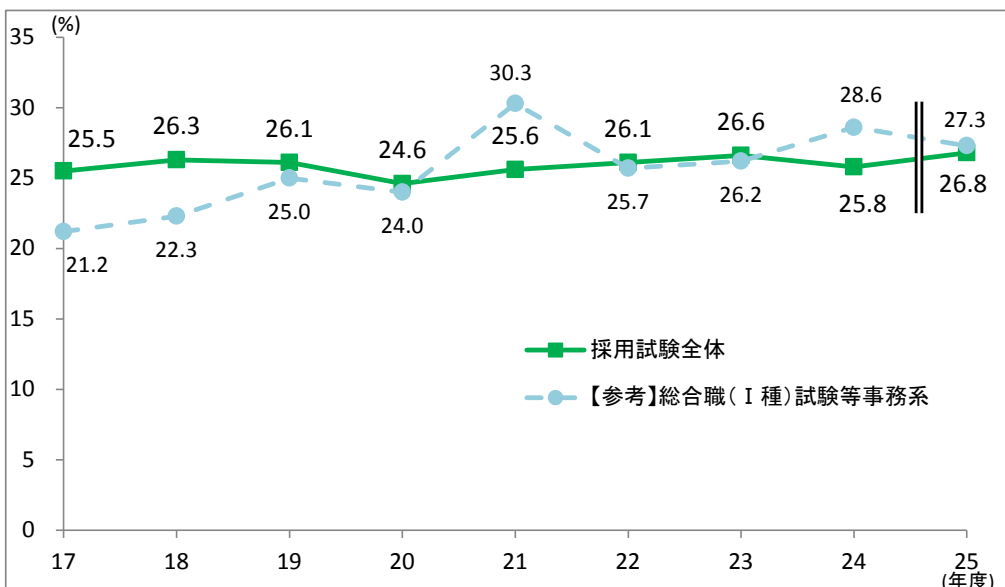
(注) 「女性国家公務員の採用・登用の拡大状況等のフォローアップの実施結果」等(総務省、人事院)より作成。

### 国の審議会等委員に占める女性割合の推移



(注) 「国の審議会等における女性委員の参画状況調べ」(内閣府)より作成。

### 国家公務員採用試験の採用者に占める女性割合の推移



(注) 「女性国家公務員の採用・登用の拡大状況等のフォローアップの実施結果」(総務省、人事院)より作成。